

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 1

所属部課名 産業経済部 農村整備課

事務事業名	農道維持管理事業		評価区分	事務事業性質	維持管理事業	夜間基本計画 重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—			市単独		
			総合計画実施計画		新規・継続			継続	補助率	
総合計画	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産 業〕		新規・継続	継続					
	小政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		開始年度	終了年度					
	施策	1 農林業		不明	単年度繰り返し	共催者・関係団体	土地改良区	土地改良運営協議会		
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	農林水産業費	農業費	農地費	農地費標準的事業(森林整備G)	根拠法令	土地改良法			
	一般	農林水産業費	農業費	農地費	市単農道整備事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						一部委託	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】		3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】	
土地改良事業により整備された農道を整備、維持管理することで、生活用道路や農作業用道路としての機能を確保することで、地域の安全、農作業の効率化を図る。		<ul style="list-style-type: none"> 定期的なパトロールの実施 地区要望のとりまとめ 補修工事の実施 農道台帳作成業務委託 		<ul style="list-style-type: none"> 補修要望箇所の実施 農道台帳の作成完了 	<ul style="list-style-type: none"> 役務費 49千円 委託料 483千円 原材料費 260千円 負担金補助及び交付金 17,054千円 工事請負費 1,499千円 	
路線数 502路線 延長 92,583m		H25事業計画 同上		H26事業計画 同左	H27事業計画 同左	

5 事務事業の目的と手段				単位		
目的	①対象(働きかける相手・もの)	土地改良区内の農道		④対象指標	路線数 要望数	路線 路線
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	通行者の安全確保 農作業の効率化 台帳作成による適正な維持管理		⑤成果指標	要望に対する実施率 台帳作成等	% %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	農道維持工事の実施 資材支給 農道台帳作成		⑥活動指標	工事延長 工事路線 資材支給件数 台帳作成路線数	m 路線 件 路線

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円	8,885	1,319	2,290	2,461	2,461	2,461	2,461	2,461	2,461	2,461	2,461	2,461	2,461	2,461
事業費計(ア)		千円	8,885	1,319	2,290	2,461	2,461	2,461	2,461	2,461	2,461	2,461	2,461	2,461	2,461	2,461		
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.53	3,975	0.51	3,825	0.67	5,025	0.51	3,825	0.51	3,825	0.51	3,825	0.51	3,825	
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	3,975	3,825	5,025	3,825	3,825	3,825	3,825	3,825	3,825	3,825	3,825	3,825	3,825	3,825	
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	12,860	5,144	7,315	6,286	6,286	6,286	6,286	6,286	6,286	6,286	6,286	6,286	6,286	6,286		
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	工事延長	m	258		8		344											
	工事路線	路線	4		5		9											
	資材支給件数	件	64		6		1											
	台帳作成路線数	路線																
対象指標	路線数	路線	495		501		502											
	要望数	路線																
成果指標	要望に対する実施率	%	100		100		100											
	台帳作成等	%	100		100		100											

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	整備された農道の適正な維持管理をすることで、生活用及び農作業用道として機能確保が図れ、必要性が高く適切である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	整備された農道の適正な維持管理をすることで、農作業の効率化が図れ、有効性がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	生活用及び農作業用道としての機能確保や農作業の効率化が図れ、予算の削減はできない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 農道の適正な維持管理を実施し、生活用及び農作業用道としての機能確保や農作業の効率化が図れた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む） <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 農道の適正な維持管理を実施し、生活用及び農作業用道としての機能確保や農作業の効率化が図れるため、現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調査

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 3 所属部課名 産業経済部 農村整備課

事務事業名	地域自主戦略交付金事業(大古山地区)		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—	重点視点		国・県補助	農林水産省 茨城県	
総合計画	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕		新規・継続	新規		補助率	国50,県15,市10,受益者25%		
	小政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		開始年度	終了年度			共催者・関係団体	土地改良運営協議会 稲田大古山ほ場整備組合	
	施策	1 農林業		平成24年度	平成28年度					
小施策	2 自然と共生による農林業の展開									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	市道来栖・本戸線			
	一般	農林水産費	農業費	農地費	農山漁村活性化プロジェクト交付金事業(大古山地区)	根拠法令	土地改良法			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	○	○		
1【事務事業の全体概要及び背景】		2【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】			3【年度目標】		4【事業費の内容(決算額)】			
本地区の圃場形状は、谷津田状に開けた細長く展開する水田地帯であり、未整備で道路幅も狭く小区画・不整形であるため、大型の農業機械の導入に支障をきたし、農作業等に多大な労力を費やしている。また、農業就業者の高齢化、兼業化、後継者不足など深刻な状況であり、さらには用排水路が未整備なため、夕立や少量の雨量でも田が冠水する状況である。		土地改良法に基づいた事業計画等事務手続き 事業地の地区界測量、 換地原案作成までの調整 活性化計画作成			地区界測量 換地原案作成 活性化計画の作成 地元と充分に調整する。		委託料 10,105千円 需用費外 24千円 合計 10,129千円			
		H25事業計画		H26事業計画		H27事業計画				
		大排水路工事 L=900m 整地工事(荒整地)A=8ha 調整池工事		整地工事(本整地)A=8ha 集落道工事(路盤)L=550m パイプライン工事		暗渠排水工A=6.2ha 確定測量				

5 事務事業の目的と手段					単位		
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	土地改良事業大古山地区内の土地所有者			④対象指標	大古山土地改良推進組員	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	農地の汎用化。 生産力の向上。 耕作放棄地解消。			⑤成果指標	整備進捗率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	市が事業主体となり農用地の区画整理事業を行う。 地元役員を中心とし換地を行い、地権者の意見調整を行いながら圃場形状を整え耕作道路や用排水路等を整備する。			⑥活動指標	地元役員会 地元調整 関係機関との調整	回 回 回

9

事業費及び指標の推移																	
投入コスト(インプット)	事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
	財源内訳																
事業費	国庫支出金	千円						4,545	55,550	59,893	5,656	3,131					
	県支出金	千円						1,350	16,500	17,790	1,680	930					
	地方債	千円															
	その他	千円						2,250	6,000	25,600	1,675	500					
	一般財源	千円		253	0	1,984	40,541	15,317	2,189	1,639							
	事業費計(ア)	千円		253	0	10,129	118,591	118,600	11,200	6,200							
人件費	職員割合	人 千円	0.35	2,625	0.52	3,900	0.72	5,400	0.80	6,000	0.80	6,000	0.80	6,000	0.80	6,000	
	時間外	千円				185	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420
	嘱託臨時	千円															
	他課の協力分	千円															
	人件費計(イ)	千円		2,625	4,085	5,820	6,420	6,420	6,420	6,420	6,420	6,420	6,420	6,420	6,420	6,420	6,420
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		2,878	4,085	15,949	125,011	125,020	17,620	12,620							
	指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活動指標	地元役員会	回			4	18	16	16	16	16	15	10					
	地元調整	回			5	10	10	10	10	10	10	10					
	関係機関との調整	回			5	5	5	3	5	5	5	10					
対象指標	大古山土地改良推進組員	人			24	24	24	24	24	24	24	24					
	受益面積	ha			8	8	8	8	8	8	8	8					
成果指標	整備進捗率	%			0	4	45	94	99	100							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	本地区は、農用地は基より水路(河川)や、地区内の市道等も未整備であるため、これらを一体的に市が整備することにより、受益者の負担軽減は基より、国・県費補助により市も整備事業費の軽減が図られるため適切である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	ほ場整備により、農地の集積や道路・水路・排水路などの農業用施設の整備を図るうえで有効である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	農業生産性の向上と農村地域の環境改善に有効であり、効率性も良いため削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り, 反省点) 本事業は、ほ場整備を主に農用地、水路、道路等を一体的に整備してゆことにより、各々個別に整備した場合に比べ、事業費削減及び計画の効率化の向上を図ることができる。反面、関係機関との調整を密にしていく必要性があり、今後も事業完了まで引き続き事業調整を慎重に進めたい。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 当事業は土地改良法による事業計画に基づき、行っている事から縮小及び廃止は出来ない。 完了は5年後の平成28年度を予定
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	公共性の高い集落道、農道、排水路等を実施している。施工箇所も基本計画策定時に市民参加のもとに策定されているため適切である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	整備計画に基づいた成果を求めるように施工されているため、向上の余地はない。集落道や排水路の施工により、多くの市民に成果の波及効果があると考えられる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	基本計画をもとに国、県からの補助金交付決定額に合わせ施工しているため削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り, 反省点) 事業目標となる生産力の向上、農村地域の環境改善に有効な整備事業であり必要性、有効性及び効率性ともに高い。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 当事業は土地改良法に基づいて行っている事から縮小及び廃止は出来ない。計画変更に伴い平成25年度完了予定。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	圃場整備に精通した県が事業主体となり、事業完了に向けては国、県、市、地元が相互の協力体制をとる必要がある。 費用負担割合については、県のガイドラインに従い適切である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	基盤整備によって、農地の集積や道路・水路・排水などの農業用施設の整備を図るうえで有効である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	農業後継者(担い手)の育成や農業生産性の向上と農村地域の環境改善に有効である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り, 反省点) 事業目標となる農地の汎用化、生産力の向上、耕作放棄地解消に有効な整備事業であり必要性、有効性及び効率性ともに高い。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 当事業は土地改良法に基づいて農地の改良及び換地を行っている事から縮小及び廃止は出来ない。平成27年度完了予定。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	大規模な圃場整備であるため、国、県、市、地元相互の協力体制をとる必要がある。 費用負担割合については、県のガイドラインに従い適切である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	整備計画に基づいた成果を求めるとように施工されているため、向上の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	基本計画をもとに国、県からの補助金交付決定額に合わせ施工しているため削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 事業目標となる農地の汎用化、生産力の向上、耕作放棄地解消に有効な整備事業であり必要性、有効性及び効率性ともに高い。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 当事業は土地改良法に基づいて行っている事から縮小及び廃止は出来ない。平成25年度完了予定。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	県営事業で整備するため、国・県費補助により地元負担(受益者及び市)の軽減が図られる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	農地の集積や道路・水路・排水などの農業用施設の再整備を図るうえで有効であり、向上の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	農業後継者(担い手)の育成や農業生産性の向上と農村地域の環境改善に有効的であり、効率性も高く削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り, 反省点) 事業目標となる農業生産力と作業効率向上及び農村環境の改善に有効な整備事業であり必要性、有効性及び効率性ともに高い。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 当事業は土地改良法に基づいて行っている事から縮小及び廃止は出来ない。 友部小原地区については平成27年度完了予定。 友部市原地区、友部中央・随分附地区及び北川根地区は順次採択へと進めていく。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調査

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号

8

所属部課名 産業経済部 農村整備課

事務事業名	霞ヶ浦用水事業		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	○	重点視点		市単独		
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕			新規・継続	継続		補助率	友部土地改良区 霞ヶ浦用水土地改良	
	小政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します			開始年度	終了年度				
	施策	1 農林業			継続事業		共催者・関係団体			
	小施策	2 自然と共生による農林業の展開								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	農林水産業費	農業費	農地費	霞ヶ浦用水事業	根拠法令	土地改良法			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	○		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
霞ヶ浦用水事業は、霞ヶ浦の揚水機場から筑波山を通過して、各受益地(12市町)へ配水する施設を造る事業で、地域の要請に即した多面的な土地利用・機械力の導入などを可能にし、農業生産性の向上と農業経営の安定化に資するものである。 なお、当市では、本戸地区と友部地区を受益地とし安定的な用水確保を進めている。現在は不動谷津池(小原)に着水し、北川根に向けて管敷設工事が行われている。	<ul style="list-style-type: none"> ・県営管敷設工事に伴う関係機関との調整 ・団体営管測量設計及び敷設工事に伴う関係機関との調整 ・地上権設定 	<ul style="list-style-type: none"> ・県営管敷設工事完了 ・団体営管測量設計及び敷設工事の完了 ・地権者と地上権契約の締結 	負担金 36,456千円
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
	<ul style="list-style-type: none"> ・県営管理設工事に伴う関係機関との調整 ・団体営管測量設計及び埋設工事に伴う関係機関との調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・県営管理設工事に伴う関係機関との調整 ・団体営管測量設計及び埋設工事に伴う関係機関との調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・県営管理設工事に伴う関係機関との調整 ・団体営管測量設計及び埋設工事に伴う関係機関との調整

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	本戸地区維持管理委員会及び友部土地改良区地区内の土地所有者	④対象指標	受益者(本戸地区、友部土地改良区)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	慢性的な水不足解消し、生産性の向上を図る。	⑤成果指標	水管の埋設工事(県営管)	m
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	国営霞ヶ浦用水事業の完了に伴い、末端受益地まで県営管及び団体営管の敷設を行う。各地区推進協議会を通して地元意見調整を行う。	⑥活動指標	地元役員打合せ	回
			地元調整(職員)	回	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)								
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円	43,587	40,412	36,456	33,773	33,773	33,773	33,773	33,773						
		事業費計(ア)	千円	43,587	40,412	36,456	33,773	33,773	33,773	33,773								
人件費		職員割合	人 千円	0.53 3,975	0.79 5,925	0.83 6,225	0.80 6,000	0.80 6,000	0.80 6,000	0.80 6,000								
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	3,975	5,925	6,225	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000							
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	47,562	46,337	42,681	39,773	39,773	39,773	39,773								
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)								
活動指標	地元役員打合せ	回	6	7	7	7	7	7	7	7								
	地元調整(職員)	回	8	8	7	7	7	7	7	7								
対象指標	受益者(本戸地区、友部土地改良区)	人	1,079	1,079	1,079	1,079	1,079	1,079	1,079	1,079								
成果指標	水管の埋設工事(県営管)	m	1,850	500	1,000	1,000	1,182	1,000	1,300									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	国営霞ヶ浦用水事業は、平成20年に小原地内の不動谷津池に農業用水が着水され、各受益地(土地改良区)へ供給するためのかんがい排水事業が必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	各改良区で管理している農業施設などの老朽化や水不足の解消が図られ、各受益地へ安定した農業用水の供給が図られる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	農業用水を確保するため事業費については13市町の受益面積割合に応じて負担を行っている事から削減余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 老朽化した農業用施設の解消や安定的な用水を確保し農業生産性の向上と農業経営の安定化を図る。必要性及び有効性がともに高く、効率性においても関係機関及び地元土地改良区との協議検討を行い高めている。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 霞ヶ浦農業用水の受益地(友部土地改良区)に供給するためのかんがい排水事業の推進が必要であるため。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	本事業は、霞ヶ浦用水補給の基幹となるかんがい施設整備に伴う土地基盤整備事業に係る畑地の整備とかんがい排水などの事業を推進しており、地元改良区役員、関係土地改良区と連携し受益者の負担軽減を考慮し、適正な土地改良施設の維持管理及び運営を図るため必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	畑地の基盤整備によって、集積されたほ場や道路・かんがい排水の整備が図られ効率よく安定的な農業用水が供給され畑作営農に効果的である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	国営事業によるかんがい排水事業の負担であるが、特に基幹水利施設管理事業の基幹の農業用水施設(揚水機場)は国との管理協定を交わし7市町で施設管理をしている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 事業目標となる、かんがい排水事業の効率のよい維持管理運営を図り、農業生産力と作業効率向上に有効な整備事業であり必要性、有効性及び効率性ともに高い。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 国策である、霞ヶ浦用水のかんがい排水対策の一環であり、事業の安定した推進のため必要である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 H19年度より23年度まで5年間の事業ということで始まったが、事業継続の要望が高く、H24年度から28年度まで継続となった。現活動組織の状況を見て、新規で取り組みたいという要望が多く、平成24年度に7地区新規採択された。その他に5地区平成25年度以降に新規採択の希望がある。また、基礎的な活動をする共同活動申請だけでなく、発展的な活動をする向上活動の申請を3地区が希望している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	事業主体は地元活動組織となっており、行政は指導の立場にある。活動範囲も地域の実状に合わせて計画するため適切である。
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	活動組織同士で意見交換をしながらお互い質的向上を図っている。活動によって景観等もよくなり、地域の交流も増えるため他地区からも新規採択の要望が出てきている。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	交付金の負担割合が決まっているため事業費の削減は出来ない。 (国:50% 県:25% 市:25%)
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	事業当初は活動するにも手探りの状態であったが、年々景観や地元の結びつきも良くなり組織強化が図られ、地区の農村環境維持保全が順調に行われている。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現在抱えている社会状況の問題は、例外なく農村環境問題でもあり、少子化、高齢化問題を地区においての問題として農村環境の維持保全の対策として地域の組織作り支援は有効と考える。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	土地改良区等が管理している農業施設(水路等)や設備に対する維持補修費にかかる助成を行い、農家負担の軽減を図る。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	農地にかかる用排水路は公共公益的機能があるため、一部助成することによって市の負担軽減につながり有効である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	公共公益的機能のある農業施設の維持管理を土地改良区等が通年管理することにより効率的である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 農業生産力と作業効率向上及び農村環境の改善に有効な整備事業であり必要性、有効性及び効率性ともに高い。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 当事業は笠間市農業振興対策事業補助金等交付要綱に基づいて行っていることから縮小及び廃止は出来ない。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り, 反省点)

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 14

所属部課名 産業経済部 農村整備課

事務事業名	土地改良区事務事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—	重点視点		市単独	補助率
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕			新規・継続	継続	共催者・関係団体	(旧)随分附・(旧)友部中央土地改良区、大沢地区	
	小政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します			開始年度	終了年度			
	施策	1 農林業							
予算科目	小施策	2 自然と共生による農林業の展開							
	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	農林水産業費	農業費	農地費	土地改良区事務	根拠法令	(法定)笠間市補助金条例		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	○	○	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
旧友部町から継続で負担しているもので、公共用地とするための農業用ため池の埋め立てや都市下水路整備に伴い、水源補償のため設置した深井戸電気料金。 また、土地改良事業運営協議会への人件費補助及び土地改良施設改修のための補助を行っている。	公共計画による農用地の水源補償のため電気料金を負担して、安定した農業生産を図る。 土地改良事業運営協議会へ補助を行い、土地改良区の適正で効率的な維持管理を図る。	農地の安定した生産を図る 土地改良区の適正かつ効率的な維持管理を図る。	負担金 3,880千円 補助金 14,197千円 合計 18,077千円
	H25事業計画 公共計画による農用地の水源補償のため電気料金を負担して、安定した農業生産を図る。 土地改良事業運営協議会へ補助を行い、土地改良区の適正で効率的な維持管理を図る。	H26事業計画	H27事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	土地改良区、水利組合等	④対象指標	人件費補助(水源補償)	団体 地区
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	適正で効率的な組織強化 安定した営農の維持	⑤成果指標	組織基盤強化 安定した営農活動	式 式
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	土地改良区運営に対する人件費補助及び水源補償のための電気料負担。	⑥活動指標	人件費補助	団体
				電気料負担	地区

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)						
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円												
			県支出金	千円												
			地方債	千円												
			その他	千円												
			一般財源	千円	18,007	17,067	18,077	17,918	17,918	17,918	17,918	17,918				
事業費計(ア)			千円	18,007	17,067	18,077	17,918	17,918	17,918	17,918						
人件費		職員割合	人 千円	0.21 1,575	0.34 2,550	0.29 2,175	0.30 2,250	0.30 2,250	0.30 2,250	0.30 2,250						
		時間外	千円													
		嘱託臨時	千円													
		他課の協力分	千円													
		人件費計(イ)	千円	1,575	2,550	2,175	2,250	2,250	2,250	2,250						
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	19,582	19,617	20,252	20,168	20,168	20,168	20,168						
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)						
活動指標	人件費補助	団体		1	1	1	1	1	1	1						
	電気料負担	地区		3	3	3	3	3	3	3						
対象指標	人件費補助(団体		1	1	1	1	1	1	1						
	水源補償	地区		3	3	3	3	3	3	3						
成果指標	組織基盤強化	式		1	1	1	1	1	1	1						
	安定した営農活動	式		1	1	1	1	1	1	1						

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	土地改良事業運営協議会の運営費や土地改良施設及び設備等の経年劣化による維持補修の管理と公共用地確保のための水源補償などの負担であり、必要性高く、適切である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	農業用の施設及び設備の修繕については、土地改良維持管理適正化資金(国・県の補助金や拠出金)などを活用して負担金の軽減を図っており有効である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	協議会の運営については、事務事業(人員の削減・受託事業・事務体系)の改善を図りながら計画的に効率化を進めており、削減の余地がない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り, 反省点) 農家負担の軽減、土地改良地区の適正な維持管理及び公共用地に係る水源補償であるため必要性、有効性、効率性ととも高い。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 事業推進に伴う水源補償であるため、必要である。(但し今後の霞用水等の事業経過を見据えて調整を図る) また、土地改良事務運営協議会は、合併後6年を経過したが、組織の効率化等の強化を着々と進めているが、当面の補助は妥当と判断した。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	農業用施設のうち公共性が極めて高い物に対して、県や国の補助事業を利用して整備を行い、農家の負担軽減を図るとともに、農業生産基盤の向上につながるため必要性が高く、適切である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	ため池を整備することにより、ため池の持つ多様な機能(調整機能、環境の回復されるので、有効である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	事業完了後の維持管理について、地元で管理することで効率的である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 事業目的である用水の確保と農村環境の改善に有効な整備事業であり必要性、有効性及び効率性ともに高い。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 当事業により灌漑用水・親水空間の提供・洪水調節等の機能を持つ施設の整備を行うことから縮小及び廃止は出来ない。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り, 反省点)

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 17

所属部課名 産業経済部 農村整備課

事務事業名	県営畑地帯総合整備事業(小原地区)		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—	重点視点		市単独	補助率	
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕		新規・継続	継続		補助率	県央農林事務所 土地改良運営協議会		
	小政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		開始年度	終了年度					
	施策	1 農林業		平成14年度	平成27年度	共催者・関係団体				
	小施策	2 自然と共生による農林業の展開								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	農林水産業費	農業費	農地費	県営畑地帯総合整備事業	根拠法令	土地改良法			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	○		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】						
畑総小原地区は、一部谷津田状の水田を含む畑地帯である。水田は、県営ほ場整備事業大原地区として整備済であるが、本地域は未整備であり農道は狭小で屈曲が多く用排水施設は貧弱で圃場形状は小さく、営農に多大な労力を費やしている。農地集積については、事業完了時(平成27年度)までに100%を目標とする。	<ul style="list-style-type: none"> 埋蔵文化財発掘調査報告書作成業務(内業)については、関係機関と調整し進める。 区画整理工事(寺上)について、関係機関と調整し進める。 舗装工事について、関係機関と調整し進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 発掘調査報告書作成業務(内業)の完了(1.7ha) 区画整理工事の完了(5.5ha) 舗装工事の完了(延長800m) 	<table border="1"> <tr> <td>委託料</td> <td>15,057千円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>6,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,057千円</td> </tr> </table>	委託料	15,057千円	負担金	6,000千円	合計	21,057千円
委託料	15,057千円								
負担金	6,000千円								
合計	21,057千円								
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画						
	<ul style="list-style-type: none"> 連絡道工事 区画整理付帯工 計画変更 	<ul style="list-style-type: none"> 計画変更法手続き 換地事務 区画整理付帯工 	<ul style="list-style-type: none"> 換地登記業務 区画整理付帯工 						

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	畑総小原地区内の土地所有者	④対象指標	土地改良区小原地区組合員(受益者)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	農地の汎用化。生産力の向上。耕作放棄地解消。	⑤成果指標	整備進捗率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	県が事業主体となり畑地の区画整理事業を行う。地元役員を中心とし換地を行い、地権者の意見調整を行いながらほ場形状を整え耕作道路等を整備する。	⑥活動指標	地元役員会	回
				地元調整	回
				関係機関との調整	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移												
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他	千円									
		一般財源	千円		57,598	26,824	21,057	6,000	800	700		
	事業費計(ア)	千円		57,598	26,824	21,057	6,000	800	700	0		
人件費	職員割合	人	千円	0	0	0.45	3,375	0.50	3,750	0.50	3,750	0
	時間外	千円		0	50	70	70	70	70			
	嘱託臨時	千円										
	他課の協力分	千円										
	人件費計(イ)	千円		0	50	3,445	3,820	3,820	3,820	0		
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		57,598	26,874	24,502	9,820	4,620	4,520	0		
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)		
活動指標	地元役員会	回		3	4	5	5	5	5	5		
	地元調整	回		4	4	5	5	5	5	5		
	関係機関との調整	回		5	5	5	5	5	5	5		
対象指標	土地改良区小原地区組合員(受益者)	人		203	203	191	191	191	191	191		
成果指標	整備進捗率	%		93	95	97	98	99	100			
	担い手の農地集積達成率	%		90	90	92	95	97	100			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	圃場整備に精通した県が事業主体となり、事業完了に向けては国、県、市、地元が相互の協力体制をとる必要があり、また費用負担割合については、国・県費補助により地元負担(受益者及び市)の軽減が図られ、適切である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	基盤整備によって農地集積や道路・水路・排水などの農業用施設の整備を図るうえで有効である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	農業後継者(担い手)の育成や農業生産性の向上と農村地域の環境改善に有効である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り, 反省点) 事業目標となる農地の汎用化、生産力の向上、耕作放棄地解消に有効な整備事業であり必要性、有効性及び効率性ともに高い。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 当事業は、土地改良法に基づいて行っていることから縮小及び廃止は出来ない。 平成27年度完了予定。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	森林整備計画区域内の森林機能の維持・保全していくために必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	森林の多面的機能の充実を図るため有効である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	適正な森林施策を実施することにより、健全な森林資源の維持造成を効率的に推進することができ、予算の削減はできない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 森林の維持・保全を図るために必要であるとともに有効であり、重要である

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む） <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 計画的に間伐を推進し、森林の資源や機能の充実を図れるため、現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	組合に助成することにより、組合員へ施業方法の指導・技術力・担い手の育成を図ることによって、本市における森林の整備や資源の保護と自然環境の維持向上のため、必要である
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	森林所有者の施業の受委託等を通じて、地域森林整備の推進に有効である
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	森林湖沼環境税を活用した間伐事業に取り組んだ結果、効率的に森林の荒廃を防いでいる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 森林の荒廃を防ぐとともに、担い手の技術・指導を図る上で、必要であり、重要である

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む） <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 当初計画より収支の改善が見込まれ除々に成果を上げている
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	緑化活動の推進として、次代を担う子どもたちが、自然に親しみ、みどりを育む活動を通じ、健康で心豊かな人間性を養うのに必要である
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	緑の少年団は、森林学習や里山体験・公共施設等への環境緑化活動を通じながら、健全な心身を養うのに有効である
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	活動費の助成は、(社)茨城県緑化推進機構により効率的である
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 緑化活動により自然と親しむ活動を通じていることが、必要、有効であり、心身を養うのに効率的である

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 緑の少年団への緑化活動費として助成されており森林の機能や自然体験学習活動などの促進を図っている
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	林業担い手を確保するための就労に係る条件整備のため必要である
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	組合職員の雇用条件や福祉厚生の実現が図れ有効である
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	社会保険への加入や長期就業者の確保を図るのに効率的である
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	林業担い手を確保するため必要、有効であり、効率性が高い	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む） <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 林業担い手の雇用に係る条件整備である
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	県の間伐等促進全体調査結果を踏まえ、市特定間伐等促進計画に基づき荒廃している森林で緊急に間伐が必要とされる地区の森林整備を継続的に実施している
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	放置されている森林が増加していることから、本来の森林のもつ多面的機能を回復させるのに有効である
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	森林湖沼環境税を活用した森林の整備に効率的である
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 森林環境の整備事業であり必要性、有効性及び効率性とも高い

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 森林湖沼環境税により有効的に森林の環境整備が図れる
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	荒廃している森林の整備を継続的に実施しながら森林の保全に努めており、必要性が高く適切である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果はあるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	地域住民などの提案により、平地林や里山林の間伐、下刈り、枝打ち、植栽等を施し豊かな森林環境づくりに有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	県要領に基づき、通学路、公共施設、住宅団地等周辺地域の森林環境が整備され効率的であり、予算の削減はできない。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 森林環境の整備事業であり必要性、有効性及び効率性とも高く、適切な森林環境整備が図れた。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 森林湖沼環境税により有効的に森林の環境整備が図れるため、現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	整備された林道の適正な維持管理を実施することで、安全性が保たれ必要性が高く適切である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	整備された林道の適正な維持管理を実施する上で、適切な森林管理が図れ有効性が高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	整備された林道の適正な維持管理を実施する上で必要性、効率性が高いため、予算の削減はできない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 林道の適正な管理を実施することで、林道の安全性や適切な森林管理が図れた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む） <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 林道の適正な維持管理を実施し、林道の安全性や適切な森林管理が図れるため、現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率的性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
	一次評価結果 必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
全体総括(振り返り, 反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		